

平成21年度当初予算案の概要

危機の克服と将来の発展に向けて



平成21年2月12日
愛知 県

1. 予算編成の考え方について (その1)

アメリカの金融問題に
端を発した世界的な
経済危機



輸出主導の国内経済へ
大きな影響

- ・日本を牽引してきた優良企業が業績不振となる異常事態
- ・特に、製造業を中心とする本県経済は不況の大波が直撃

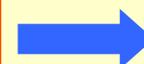


- ・失業者の増加
- ・中小企業の資金繰りの悪化
- ・県民の皆様の不安感の増大

急激かつ大幅な
税収減による
未曾有の財政
危機への対応



財源の確保



歳出の抑制

不安感の解消



県民の皆様の安心・
安全の確保

将来の発展に
向けて



中長期を展望した
地域づくり

1. 予算編成の考え方について（その2）

1 厳しい中でも、守り、進めた施策

- ・雇用対策
- ・福祉医療制度の維持
- ・少人数学級の拡充
- ・山間地域の振興
- ・次世代産業の振興
- ・あいちトリエンナーレ2010

2 財源の確保

- ・国の地方財政措置の確保
- ・異例な減収補てん債の当初予算計上

3 歳出の抑制

- ・人件費の抑制
- ・投資的経費の抑制
- ・新規の施設建設事業の延伸
- ・単独補助金の抑制
- ・事業の休止・廃止、縮減

2. 4,900億円の収支不足の解消 (その1)

<財源の確保……………約4,300億円>

- 1 基金の取り崩し……………約 700億円
 - ・これまで積み立ててきた基金の全額取崩し
(財政調整基金 200億円 減債基金 500億円)
- 2 年度間の財源調整……………約1,400億円
 - (20年度に発行できる減収補てん債など特例的な地方債の活用)
 - ・公債費の前倒し計上(20年度2月補正)など
- 3 法人事業税の一部国税化に伴う資金手当債の計上……………約 100億円
- 4 国の地方財政措置の確保……………約1,100億円
 - ・平成17年度以来、4年ぶりに交付団体へ転換(350億円)
 - ・交付税の振り替わりである臨時財政対策債の大幅増(750億円)
- 5 減収補てん債の当初予算計上……………約1,000億円
 - ・異例な当初予算計上

2. 4, 900億円の収支不足の解消（その2）

<歳出の抑制……………約600億円>

1 人件費の抑制……………約300億円

- ・緊急避難的な職員等の給与の抑制（一般職:給料4%、期末勤勉手当4%）
- ・地域手当の段階的引下げ（10%→8%（22年度は6.5%））

2 投資的経費の抑制・事務事業の見直し……………約300億円

- ・投資的経費の抑制
- ・新規の施設建設事業の延伸
- ・単独補助金の抑制
- ・事業の休止・廃止、縮減

〔 県有施設の市町村等への移譲、職員の福利厚生に係る職員互助会補助金の廃止、
職員の海外研修の休止、施設修繕の抑制等 〕

3. 予算の施策の柱

① 県民の皆様の安心・安全の確保 (その1)

1 雇用対策

- ・緊急雇用創出事業基金(20年度2月補正積立 88億円)、ふるさと雇用再生特別基金(20年度2月補正積立 53億円)を活用した雇用の創出
- ・求職者総合支援センター(仮称)の開設
- ・雇用セーフティネット対策訓練の拡充

2 中小企業対策

- ・経済環境適応資金の融資目標の拡大
(融資目標 1,607.4億円⇒ 1,930.4 億円 1.2倍)
- ・産業労働センターの供用開始(21年10月)

3 福祉医療制度の維持

- ・子ども、障害者、母子・父子家庭、高齢者の方が安心して医療を受けられる制度
- ・全国トップレベルの制度の維持

①県民の皆様の安心・安全の確保 (その2)

4 医師確保対策

- ・医師不足が深刻な病院に対する支援
- ・救急勤務医及び産科医の処遇改善の支援
- ・総合医を養成するための講座を設置する大学への支援

5 交通安全対策……交通事故死者数のワーストワン返上をめざして

本県の交通死亡事故の特徴…①高齢者の事故 ②交差点での事故

- ・高齢者交通安全メッセージ放送の実施
- ・交差点事故防止啓発活動
- ・交通安全施設の整備、見通しの悪い交差点の改良など

6 地域防犯県づくり……刑法犯認知件数の更なる減少

- ・「あいち地域安全新3か年戦略」(21年度～23年度)に基づく取組の展開
- ・警察官の増員 50人

7 山間地域の振興

- ・山間地域公共交通実証実験への助成
- ・地上デジタル放送へ対応するための施設整備への助成
- ・山間地域救急搬送ヘリポート整備への助成
- ・「あいち森と緑づくり税」による森林、里山林の整備等

②中長期を展望した地域づくり（その1）

（人づくり）

1 少人数学級の拡充

- ・小学校1、2年生 ⇒ 小学校1、2年生、中学校1年生

2 私学助成制度の維持

- ・教育条件の維持向上、父母負担の軽減
- ・経常費補助の愛知方式と授業料軽減補助制度の維持

3 教育施設の充実

- ・尾張地区新設養護学校の建設準備

②中長期を展望した地域づくり（その2）

（地域づくり）

1 航空宇宙産業研究開発施設の整備

- ・産学行政の連携による研究開発支援体制の構築

2 中部国際空港の二本目滑走路の実現に向けた取組

- ・国際航空物流に対する調査・検討
- ・ヨーロッパ・アジア路線の拡大を図るための、エアポートセールス

3 設楽ダム建設の促進

- ・生活再建対策、移転地対策
- ・「設楽ダム水源地域整備計画」に基づく水源地域振興策

②中長期を展望した地域づくり（その3）

4 観光対策の充実

- ・第4回日中韓観光大臣会合の開催（平成21年10月開催）
- ・名古屋城本丸御殿整備への助成

5 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）

- ・開催1年前カウントダウンイベント、国際生物多様性の日記念イベントの開催

6 循環型社会づくりの推進

- ・次世代自動車の普及促進
- ・太陽光発電の設置に対する助成
- ・あいち臨空新エネルギー実証研究エリアでの実証研究の推進

②中長期を展望した地域づくり（その4）

7 あいちトリエンナーレ2010 芸文センターを中心

- ・テーマ:都市の祝祭
- ・展示計画作成、作品制作等の開催準備

8 2010年(マイルストーン年)の先を見越した道筋、目標づくり

- ・政策の指針の後半の取組の取りまとめ
- ・新たな行革大綱の策定
- ・新たな福祉ビジョン、観光振興基本計画、産業労働計画などの策定に着手

4. 予算の規模

一般会計 2兆2,788億円 (対前年度比101.1%)

県税過誤納還付金の増分(987億円増)を除くと96.7%

5. 歳入の概要

県税全体で約3割の減
過去最大の減収幅(3,920億円の減)

・**県 税** 9,680億円 [71.2%]
(うち法人二税 1,981億円 [35.4%])

・**交付税** 350億円 [皆 増]

4年ぶりに交付
団体へ転換

・**県 債** 3,830億円 [176.1%]
(うち臨時財政対策債 1,370億円)
(うち減収補てん債 1,034億円)

6. 歳出の概要

(義務的経費)

- ・人件費 7,342億円[95.1%]
- ・扶助費 1,788億円[101.0%]
- ・公債費 2,741億円[103.5%]

- ・投資的経費 2,608億円[85.2%]
 - 補助 1,702億円[96.8%]
 - 単独 906億円[69.5%]

(その他)

- ・県税過誤納還付金 1,148億円(987億円増)



**危機の克服と
将来の発展に向けて**